

四半期報告書

(第188期第3四半期)

自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第188期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一弘
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 戸松 裕二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 戸松 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 第3四半期 連結累計期間	第188期 第3四半期 連結累計期間	第187期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	82,242	75,117	111,006
経常損失 (△) (百万円)	△5,239	△3,440	△10,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△10,193	△3,686	△16,129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△10,198	△3,860	△18,122
純資産額 (百万円)	41,258	29,519	33,383
総資産額 (百万円)	143,620	123,728	132,264
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 (△) (円)	△70.61	△25.54	△111.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	23.8	25.2

回次	第187期 第3四半期 連結会計期間	第188期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.94	3.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において存在している重要事象等は以下のとおりであります。

当社グループは、米国向け大型鉄道車両案件において2015年に判明した設計確認事項についての設計見直しを実施することとしたことから、当該案件に大幅な納期遅延が見込まれるため、将来発生が見込まれる損失額について合理的に見積もられる額を算出し、前連結会計年度において引当計上しました。この結果、前連結会計年度は、101億71百万円の営業損失となり、2期連続の営業損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては、新たにインドネシア向け大型鉄道車両案件で損失額を引当計上したほか、米国向け大型鉄道車両案件について車両構造の基本となる構体構造からの設計見直しに伴い、これまでに想定していた製造コストがさらに増加する見通しとなりました。このため、これについて合理的に見積もられる損失額を追加で引当計上したことなどにより、38億89百万円の営業損失を計上することとなりました。また、期末においては「第4 経理の状況 注記事項」に記載しました長期借入金に係る財務制限条項に抵触する可能性があります。

なお、米国向け大型鉄道車両案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

以上を踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、このような状況に対して、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消、改善するための対応策」に記載のとおり、当該状況を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果などにより雇用情勢が改善している一方、新興国経済の減速の影響などから、生産や輸出に鈍さがありましたが、持ち直しの動きが見られます。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、海外向け鉄道車両が減少したことなどから、売上高は前年同四半期比8.7%減少の751億17百万円となりました。利益面につきましては、海外向け鉄道車両案件における損失引当の計上などにより、営業損失は38億89百万円（前年同四半期は営業損失51億75百万円）、経常損失は34億40百万円（前年同四半期は経常損失52億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36億86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失101億93百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ向け銀座線電車、東京都交通局向け大江戸線電車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て電車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、海外向け車両が減少したことなどにより、376億83百万円と前年同四半期比23.7%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車が増加したほか、LPGタンクローリなどが堅調に推移し、売上高は97億75百万円と前年同四半期比13.8%増加となりました。

鉄構におきましては、東日本高速道路向け白竜大橋などの橋梁製作、常葉川跨線橋などの架設工事のほか、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありました。橋梁の売上が減少したことから、売上高は58億45百万円と前年同四半期比4.8%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は156億21百万円と前年同四半期比6.0%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事や東京オリンピック関連工事の需要などにより、大型杭打機などが増加したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、国内向け発電機が増加したことなどから、売上は増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は169億25百万円と前年同四半期比11.6%増加となりました。

④その他

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上がありました。その結果、車両検修設備が増加したことなどにより、その他の売上高は48億87百万円と前年同四半期比67.0%増加となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した事項はありません。

なお、前連結会計年度に記載した対処すべき課題のうち北米事業の大型鉄道車両案件につきましては、当第3四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

米国向け大型鉄道車両案件につきましては、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後案件を適切に遂行していくための方向性について現在客先と協議を行っております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億5百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	27,170	△44.8
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	16,377	+8.2
建設機械事業(百万円)	15,612	+14.0
その他(百万円)	5,109	+69.0
合計(百万円)	64,269	△20.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	78,031	+780.3	136,160	+24.3
輸送用機器・鉄構事業	18,373	+32.2	24,327	+11.3
建設機械事業	17,387	+2.0	3,587	△13.9
その他	6,252	+29.9	4,996	+7.6
合計	120,044	+169.0	169,072	+20.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	37,683	△23.7
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	15,621	+6.0
建設機械事業(百万円)	16,925	+11.6
その他(百万円)	4,887	+67.0
合計(百万円)	75,117	△8.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	14,915	18.1	12,941	17.2
Sumitomo Corporation of Americas	14,607	17.8	10,185	13.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消、改善するための対応策

当社グループは、「1. 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対処するため、以下の対応策を実施しております。

現在の状況の主たる要因たる北米事業については、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、設計の見直し等に的確に対応すべく、設計部門における当該案件への専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後案件を適切に遂行していくための方向性について現在客先と協議を行っております。また、インドネシア向け大型鉄道車両案件については、プロジェクト推進体制の見直しを図るなど、これ以上損失が拡大しないよう取り組んでまいります。

一方、主力の国内事業については、安定的に利益を計上し、鉄道車両や橋梁の新規受注が増加するなど、底堅く推移しておりますが、更に高水準の受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより更なる売上の拡大を目指してまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めるとともに、取引金融機関との協議も継続的に実施しております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道株）グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金および金融機関から調達しているほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,391,000 （相互保有株式） 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,520,000	143,520	—
単元未満株式	普通株式 820,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,520	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,391,000	—	2,391,000	1.63
（相互保有株式） 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	16,000	19,000	0.01
計	—	2,394,000	16,000	2,410,000	1.64

（注）日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式16,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	12,480
受取手形及び売掛金	20,580	※2 24,127
商品及び製品	1,404	1,821
半製品	1,247	1,220
仕掛品	34,918	26,362
原材料及び貯蔵品	2,734	1,463
その他	8,666	1,916
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	77,020	69,389
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,089	14,983
その他(純額)	16,183	14,468
有形固定資産合計	31,272	29,451
無形固定資産		
	597	815
投資その他の資産		
投資有価証券	18,467	19,136
退職給付に係る資産	3,981	4,127
その他	964	846
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	23,373	24,070
固定資産合計	55,243	54,338
資産合計	132,264	123,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,393	※2 9,838
電子記録債務	9,165	12,616
短期借入金	361	467
未払法人税等	49	269
前受金	15,601	9,807
賞与引当金	1,595	763
工事損失引当金	116	77
受注損失引当金	13,678	※4 13,414
その他	11,334	※2 11,512
流動負債合計	63,298	58,767
固定負債		
長期借入金	※3 24,173	※3 24,173
引当金	468	459
退職給付に係る負債	241	251
その他	10,699	10,557
固定負債合計	35,582	35,441
負債合計	98,881	94,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	1,966	△1,719
自己株式	△513	△514
株主資本合計	25,309	21,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,012	7,449
繰延ヘッジ損益	△1	26
為替換算調整勘定	△2,261	△2,794
退職給付に係る調整累計額	3,241	3,126
その他の包括利益累計額合計	7,990	7,808
非支配株主持分	82	88
純資産合計	33,383	29,519
負債純資産合計	132,264	123,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	82,242	75,117
売上原価	82,064	73,587
売上総利益	177	1,529
販売費及び一般管理費	5,352	5,419
営業損失(△)	△5,175	△3,889
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	246	241
持分法による投資利益	44	189
為替差益	—	180
その他	97	110
営業外収益合計	393	731
営業外費用		
支払利息	140	131
租税公課	20	79
為替差損	91	—
その他	204	72
営業外費用合計	457	283
経常損失(△)	△5,239	△3,440
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	1	23
特別利益合計	13	24
特別損失		
固定資産除売却損	36	31
投資有価証券評価損	—	8
その他	2	2
特別損失合計	38	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,264	△3,458
法人税等	4,921	219
四半期純損失(△)	△10,186	△3,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,193	△3,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△10,186	△3,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	421
繰延ヘッジ損益	38	4
為替換算調整勘定	△381	△414
退職給付に係る調整額	△144	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△79
その他の包括利益合計	△12	△182
四半期包括利益	△10,198	△3,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,205	△3,868
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な資産の担保提供)

当社は、長期借入金24,173百万円に対して、取引金融機関からの要請により、平成28年4月20日付で投資有価証券12,472百万円(平成28年12月末日の帳簿価額)を担保として提供しておりますが、これに加えて、当社の各製作所の主要な資産を組成物件とする工場財団を設定し、土地11,975百万円、その他の有形固定資産3,977百万円(いずれも平成28年12月末日の帳簿価額)を平成28年11月30日付で追加の担保として提供しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
東銀リース(株)	275百万円	東銀リース(株)	261百万円
興銀リース(株)	143	興銀リース(株)	165
東京センチュリーリース(株)	89	昭和リース(株)	70
昭和リース(株)	88	東京センチュリーリース(株)	59
N T Tファイナンス(株)	23	N T Tファイナンス(株)	12
その他	36	その他	8
計	657	計	577

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		－百万円	221百万円
支払手形		－	294
設備支払手形(流動負債「その他」)		－	1

※3 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、借入金残高21,673百万円については以下の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成28年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- ・平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

※4 受注損失引当金

当社グループが受注している米国向け大型鉄道車両案件については、33,752百万円の受注額に対し、当第3四半期連結会計期間末において20,407百万円の損失発生が合理的に見積られるため、このうち10,734百万円を当該案件に係るたな卸資産と相殺し、9,673百万円を受注損失引当金に計上しております。

なお、当該案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。

このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後損失額が変動する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,195百万円	2,034百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	49,415	14,732	15,167	2,926	82,242	—	82,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	149	2	146	323	△323	—
計	49,440	14,882	15,169	3,073	82,565	△323	82,242
セグメント利益又は損失(△)	△7,021	190	2,320	167	△4,344	△831	△5,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△828百万円、棚卸資産の調整額△11百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	37,683	15,621	16,925	4,887	75,117	—	75,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	209	3	143	506	△506	—
計	37,832	15,831	16,928	5,031	75,623	△506	75,117
セグメント利益又は損失(△)	△7,674	1,131	3,157	438	△2,946	△942	△3,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△935百万円、棚卸資産の調整額△14百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△70.61円	△25.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△10,193	△3,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△10,193	△3,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,358	144,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 北村 嘉章

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 河嶋 聡史

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結貸借対照表関係の受注損失引当金に関する記載の通り、会社は米国向け大型鉄道車両案件について予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れている。なお、今後の案件遂行の方向性について協議を行っているが、協議の内容次第では今後損失額が変動する可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。